研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 元 年 6 月 1 3 日現在

機関番号: 32689

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018 課題番号: 15K03871

研究課題名(和文)ヨーロッパにおけるEU市民権のパラドクス

研究課題名(英文) The paradox of the European citizenship in Europe

研究代表者

鈴木 規子(SUZUKI, NORIKO)

早稲田大学・社会科学総合学術院・准教授

研究者番号:50610151

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,700,000円

この研究成果は、日欧米の研究者を招いた国際シンポジウムを開催して報告した。シンポジウムの内容について 英語で本を出版する準備をしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義 ヨーロッパにおいて反EU感情の高揚や、イギリスの国民投票でEUから初の離脱国が生まれたことは、EUへの加盟 国国民の支持の低下が指摘されるが、すでにEU市民権を行使しているEU域内移民にとってはEU支持が強いことは あまり注目されておらず、彼らの意識に関する質的調査を行った研究は少ないため、学問的意義は多いといえ

また、日本においてもイギリスのEU離脱について関心が高いので、イギリスとEUの関係や、他のEU諸国に居住し てEU市民権を行使しているイギリス人の実態を明らかにした本研究は社会的にも意味があると考えている。

研究成果の概要(英文): In the Member States of the European Union, there are differences between nationals getting benefit from European citizenship and nationals against the EU. The UK's choice for exit from the EU by the referendum was a case. Regarding to the UK nationals who supported the withdrawal from the EU, I interviewed how the UK nationals living in France and Spain reacted it and thought about EU citizenship, then I examined citizenship and nationality for the UK nationals. I reported my research's results at an international symposium in France that I organized, and invited Japanese, Japanese and European researchers. I am preparing to publish a book in English about the contents of this symposium.

研究分野: 政治社会学

キーワード: EU市民権 EU離脱 Brexit

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

本研究開始時点では、2014年に実施されたフランスの欧州議会選挙および地方選挙で EU に対する反発を支持する投票結果を分析することと、2017年に予定されていたイギリスの EU 離脱を問う国民投票の結果を分析することから始めた。そこで、EU 市民といっても出身国や移住目的によって市民意識が異なるのではいか、と仮説を立て、それを実証的に明らかにしようとした。

そこで、EU 市民権が認めている域内移動の自由や居住国における選挙参加の実態を調査し、EU の恩恵を受けている外国籍 EU 市民の EU に対する意識と、EU に対する反発を抱く移動をしない EU「国民」の意識を比較することを主眼としていた。

ところが、研究計画提出後にイギリスの国民投票の実施が早まり、2016 年 6 月に実施されることとなった。そして、投票の結果、イギリスの国民投票では EU 離脱が選択され、EU から初の脱退国を生む事態となった。このことは、反 EU 感情の意識の強さのあらわれであると捉え、Brexit は本研究の中心的テーマとなり、Brexit を支持したイギリス国民と、EU 市民権を享受する EU 域内のイギリス人の、EU に対する意識を実証的に研究する点を加えた。

2.研究の目的

本研究の目的は、次の 3点である。

(1)EU 加盟国市民が、 EU 市民権をどれだけ行使し、EU に対してどんな意識を抱いているのかについて、外国籍のまま居住地で市議になった人々の帰属意識や移動背景を実証的に明らかにする。

(2)世論調査で反 EU 意識が高いことで有名なイギリス人が、EU 市民権を積極的に行使しているという研究結果を検証し、EU「国民」と EU「移民」の間の EU 市民権の受容や市民意識の相違について明らかにする。とくに、イギリスの EU からの離脱という国民投票の結果を受けて、その投票行動についても明らかにしようとした。

(3)この分析枠組みを広げて、最近の EU 各地における反 EU 感情の高まりについて検討する。 以上の研究を通して、プロ EU 意識と反 EU 意識を生み出している EU 市民権が抱える逆 説的な状況(パラドクス)を明らかにする。

3.研究の方法

- (1)フランスにおける 2014 年の欧州議会選挙および地方議会選挙の総合結果ならび外国籍 EU市民の国籍別の有権者登録数に関しては、EU のホームページならびにフランス内務省の選挙事務局からデータを入手して、選挙結果を分析した。
- (2)市議へのインタヴュー調査については、ポルトガル系市議については、在仏ポルトガル領事館の専門官の協力を得て、面会ができた。イギリス系市議については、フランスの市役所や在仏イギリス領事館に問い合わせたが、紹介してもらえなかったり返信がなかったりしたため、ストラスブール大学教授からの紹介と、フランスのイギリス系住民についてデータ検索をして出てきた情報をもとにメールで連絡をとり、面会できた。人数が少ないため、インタヴュー調査の結果は質的調査方法で分析した。
- (3) Brexit に関する投票結果は、イギリスおよび日本で入手可能な先行研究を用いたり講演会に参加したりした。Brexit に関するイギリス人の意識を調査するため、ロンドンを訪問して数名にインタヴューを行った。また、他の EU 諸国に居住しているイギリス人に対して国民投票の参加と結果について意見を聞くため、フランスのストラスブールとドルドーニュを訪問して、約 10 名のイギリス人と会い、インタヴュー調査を行った。フランス以外のイギリス系移民の実態を知るため、イギリス系移民の多いスペインのアンダルシア地方とバレンシア地方を訪問した。インタヴュー調査の結果は質的分析をおこなった。

4.研究成果

- (1)EUではEU市民権を享受している加盟国国民がいる一方、EUに反対する国民もいるように、EU市民の間で違いがみられた。その違いが表れた事例として、フランスで実施された 2014 年のダブル選挙(欧州議会選挙と地方議会選挙)について、フランスの人の投票結果および外国籍 EU市民の投票結果について調査し、分析して、研究発表を行った。ポルトガル系市議およびイギリス系市議ともに、国レベルでは個人情報を入手することができなかったため、知り合いの研究者や新聞記事などをもとに調査したため人数は少なかったが、直接会って話を聞くことができた。
- (2)フランスに居住するポルトガル系移民は、問題もおこさず社会統合されている。彼らが社会統合に成功し、模範的な移民(モデル・マイノリティ)となっているのはなぜなのか、その要因について、政治的な側面、経済的な側面、そして教育的側面から分析をして、明らかにした。
- (3)イギリスが EU 離脱を選択した国民投票も加盟国国民の反 EU 感情を表す一つの事例であった。EU からの離脱を支持したイギリス「国民」について、EU 市民権を行使してフランスやスペ

インなどに暮らしているイギリス「移民」がどのように受け止めているのか現地調査を行って、市民権と国籍に関する研究を行った。その結果、イギリスにおいて僅差で EU 離脱の支持が上回ったが、地域によって EU 残留支持が多く、国内を二分してしまった。さらに、長期間外国で暮らしているイギリス人は国民投票に投票する権利を失っており、EU 離脱の結果に大きな不満を持ち、さらに EU 離脱の結果は EU 諸国に暮らしていたイギリス人の EU 市民権をも奪うことになるため、これからの生活への不安や権利喪失感を抱いていることが分かった。このように、イギリス人といっても、EU 市民権を享受しているイギリス人と、イギリス国内に留まるイギリス人とでは EU に対する意識も異なることが分かった。

(4)この研究成果は、日欧米の研究者を招いた国際シンポジウムを開催して報告した。シンポジウムの内容について英語で本を出版する準備をしている(Birte Wassenberg, Noriko Suzuki, ed, The consequences of European crises: Global views on Brexit, Peter Lang, 2020 年出版予定)。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

<u>鈴木</u>規子, フランスにおける市民的統合と移民の動向ーポルトガル系移民の政治的・経済的統合に関する事例, 三田社会学(21)pp.18 - 29, 2016年07月

鈴木 規子, フランスのポルトガル系移民の学校適応ーポルトガル系政治家の事例, 白山 人類学(19), 査読有り, pp.81 - 103, 2016年

<u>鈴木 規子</u> , フランスにおける女性へのシティズンシップの拡大 パリテ導入に対する EU の影響 , 法学研究 89(2)pp.389 - 413, 2016 年

<u>鈴木 規子</u>, EU 市民の政治参加 2014 年のフランス選挙結果をめぐって,日仏政治研究(9)pp.21 - 34, 2015 年

[学会発表](計6件)

<u>Noriko Suzuki</u>, Les effets de Brexit sur les britanniques résidant en France, **The** consequences of Brexit(Jean Monnet Project), 2018

<u>鈴木 規子</u>, フランスの若者の政治参加と市民性教育, 日本政治学会研究大会, 2018 年 <u>鈴木 規子</u>, EU 域内移民について フランスの事例, 日本 EU 学会第 1 回関東部会, 2018 年

<u>鈴木 規子</u>, フランスのポルトガル系移民の学校適応 政治家の事例から , 移民政策学会, 2015年

<u>鈴木 規子</u>, フランスのポルトガル系政治家にみる学校適応と社会的上昇, 白山人類学研究会, 2015年

鈴木 規子,フランスにおける市民的統合と移民の動向,三田社会学会,2015年

[図書](計2件)

大曽根寛 他『福祉社会へのアプローチ 久塚純一先生古稀祝賀 [下巻]』、pp.718、成文堂、2019年

山本須美子他、『ヨーロッパにおける移民第二世代の学校適応 スーパー・ダイバーシティへの教育人類学的アプローチ』明石書店 2017 年

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 相利者: 種号: 番 番 関内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

- 6.研究組織
- (1)研究分担者 研究分担者氏名:

ローマ字氏名: 所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。